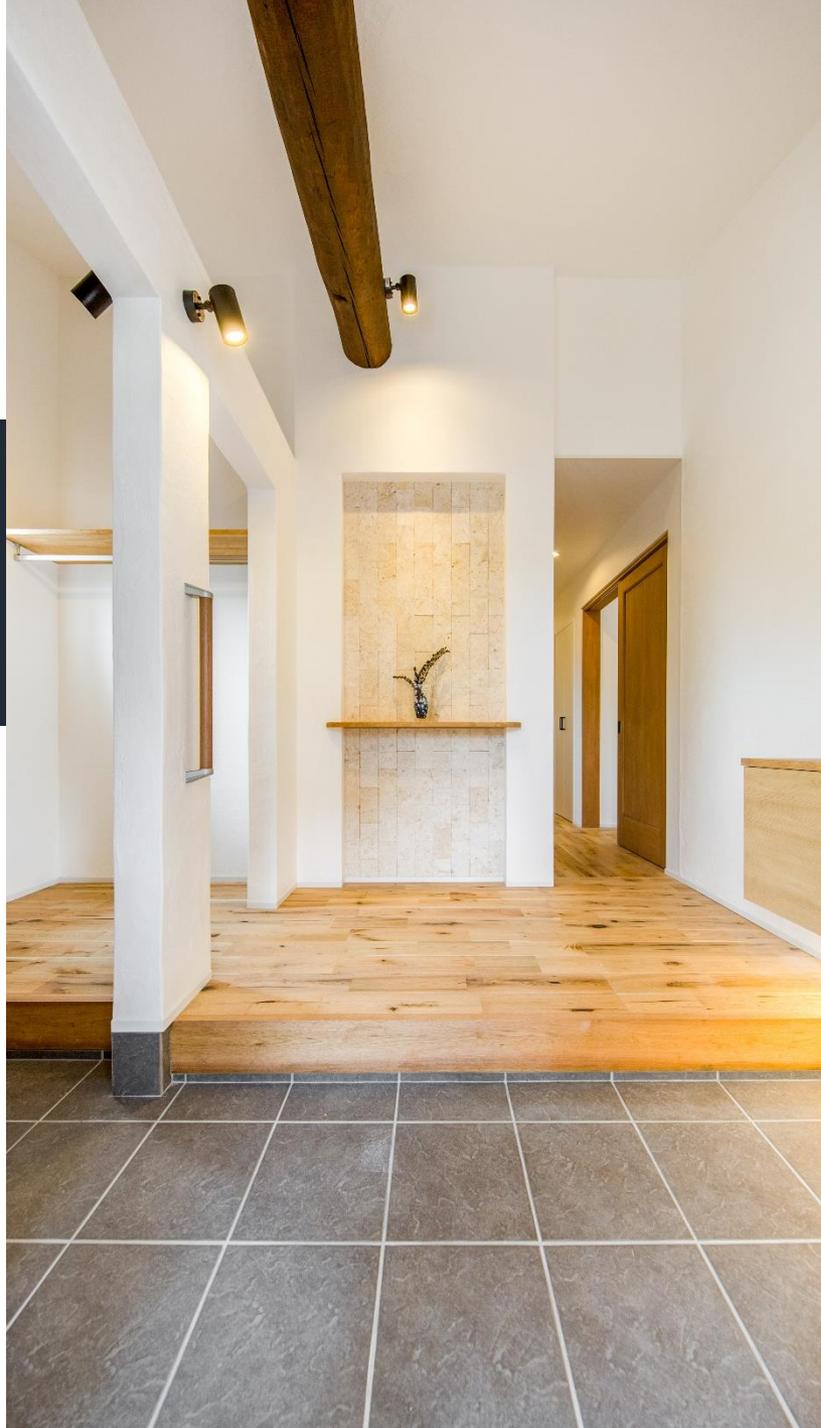


r-cove\*  
U N I T E D

第6回・第7回新株予約権  
発行に関する補足説明資料

話しましょ、たくさん  
Yasue 安江工務店

【東証スタンダード/名証メイン:1439】



1. ファイナンスの背景と目的
2. 長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」
3. 中期経営計画(2021年度～2023年度)
4. 第6回・第7回新株予約権(本新株予約権)の概要
5. 本新株予約権の資金使途
6. 本新株予約権の行使イメージ
7. 本新株予約権のスキームの特徴
8. (参考)本新株予約権の概要

## 【ファイナンスの背景と目的】

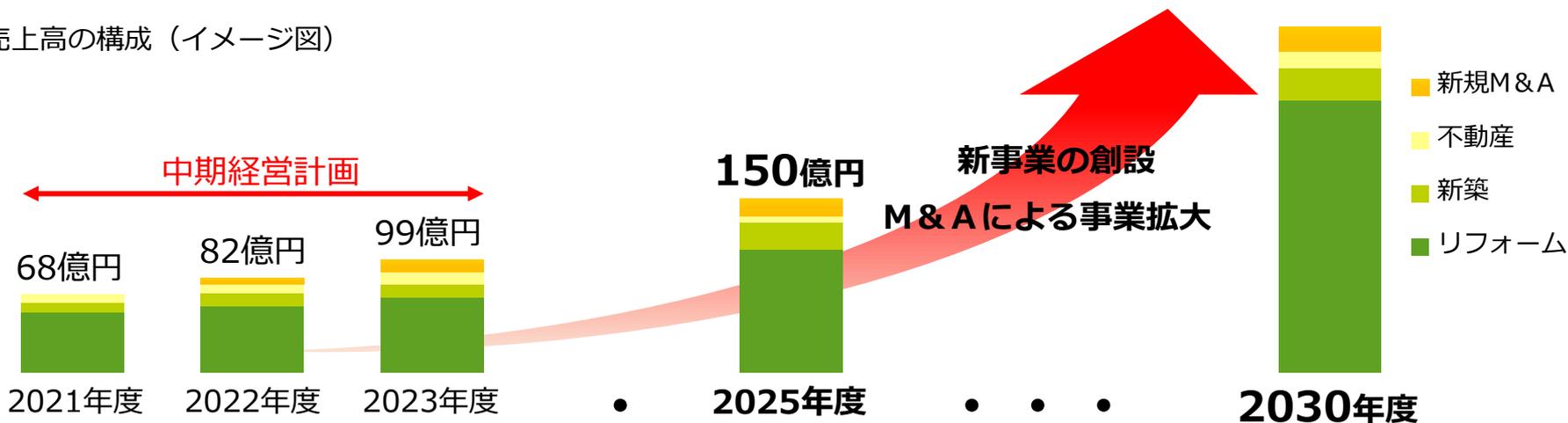
- 当社グループは、今後のさらなる業容拡大と安定的な経営基盤構築を目指すため、長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」を策定し、2030年度に連結売上高300億円達成を目指すべく、2つのスローガン「住まいサポートから暮らしサポートへ」及び「日本全国の暮らしをリノベーションする企業集団へ」を掲げております。
- 長期ビジョンを達成するための道標として中期経営計画を策定しており、その中で掲げる基本方針に基づく「競争力強化」として新規事業の創設、「成長拡大戦略」として、新規営業エリア獲得のためのM & A及び投資対効果の高いM & Aを実行することにより、当社グループの収益力強化及び事業規模拡大をスピーディーに達成する必要があります。
- 加えて、東京証券取引所による新市場区分の創設に関し、スタンダード市場の上場維持基準である「流通株式時価総額10億円」を恒常的に達成するため、流通株式数の増加や株価上昇を図る必要があります。

当社グループの収益力強化及び事業規模拡大に資するM & A投資を確実に実現するため、本資金調達により十分な自己資金を確保し財務基盤を強化するとともに、スタンダード市場における上場維持基準を達成することを目的といたします。

## 【当社グループが2030年に目指す姿】

2030年に売上高300億円達成を目標に事業拡大に注力

売上高の構成（イメージ図）



## 「Vision 2030 forward 300」を達成するための2つのスローガン

<住まいサポートから暮らしサポートへ>

既存事業に隣接する領域に、  
お客様に新しい価値を提供する新事業を創設



住宅関連総合企業へ発展

<日本全国で暮らしをリノベーションする企業集団へ>

M & A やアライアンスで大きな企業集団となることで  
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努める

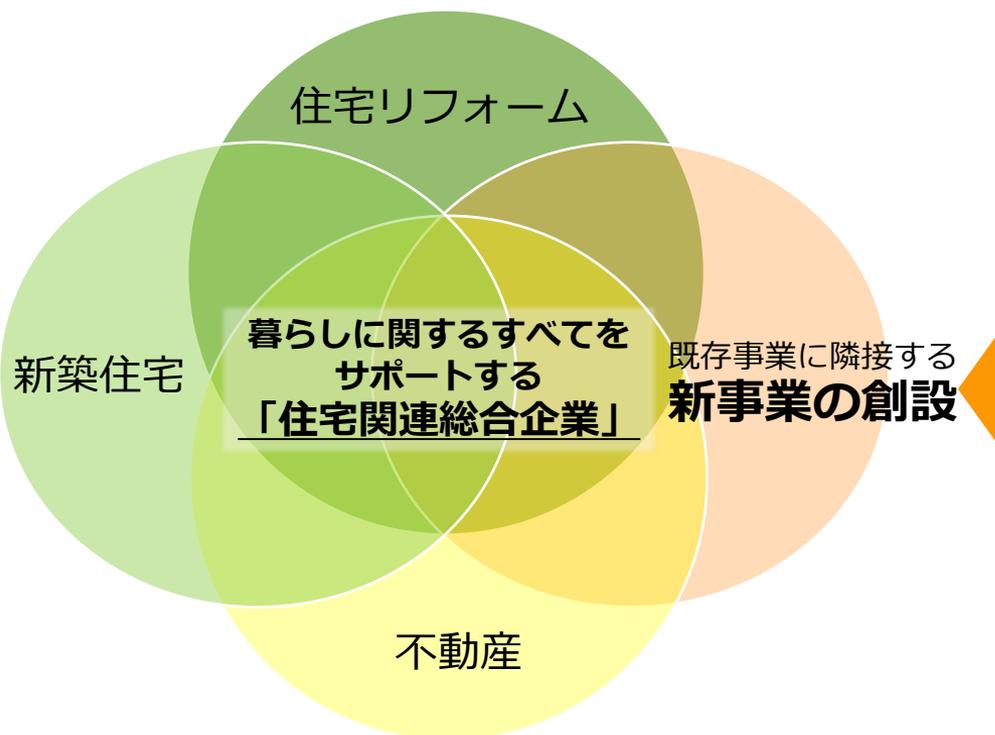


リフォーム会社の「連合体」を結成

### 【長期ビジョン達成に向けた取組み①】

#### 住まいサポートから暮らしサポートへ

既存事業に隣接する領域に、お客様に新しい価値を提供する新事業を創設して、4つ目・5つ目の事業の柱とし、これまでの「住まいづくり」というハードのみならず、お客さまの暮らしを支えるサービス等のソフトも取扱う住宅関連総合企業を目指します。



#### 【新たな収益モデルの確立】

##### 法人向けリフォームへの参入

培ったノウハウを活かし、法人向けに展開することで安定した収益モデルを実現

#### 【住宅に関する社会問題の解決】

##### 中古住宅+リノベーションの推進

付加価値型の中古住宅の流通を活性化することによって空き家問題の解決を目指す

#### 【住宅に関する多様なサービス】

##### リースバック事業など

老後資金対策や建物保全サービスなど、安心・安全な暮らしができるサポート

### 【長期ビジョン達成に向けた取組み②】

#### 日本全国の暮らしをリノベーションする企業集団へ

当社が培ってきたお客さまとの関係構築や集客のノウハウを、全国の優良中小工務店と共有することによって、その地域にとって無くてはならない存在となることを目指します。M & Aやアライアンスで大きな企業集団となることによって、積極的なIT投資を行うとともに購買力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### 【新規営業エリア獲得のためのM & A】

労働集約性が高く、職人の確保が必要な建設業にとって、新規営業エリアをスピーディーに獲得するためにはM & Aが最も有効な手段の一つ



#### 【投資対効果の高いM & A】

住宅リフォーム事業を主業とする企業と連合することで、シナジーを発揮する

当社グループ  
r-cove\*  
U N I T E D



全国の中堅・  
中小工務店

ノウハウの共有

人材の確保

構築された  
サプライチェーンの活用

購買力の強化

## 【中期経営計画の基本方針】

長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」を実現するための基盤づくりとして、2021年度を初年度とする中期経営計画を策定し、3つの基本方針を掲げ、当社グループ全体の収益構造を強化するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に結びつく計画としております。

### 3つの基本方針

競争力強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・人材力の強化</li><li>・新規事業の創出</li></ul>
成長拡大戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>・既存営業エリアの拡大と深耕</li><li>・新規営業エリアの獲得（M &amp; A）</li></ul>
環境変化への対応力強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・機動的な営業体制の構築</li><li>・財務基盤の強化</li></ul>

## 【本件ファイナンスの概要】

行使期間：2022年11月28日～2025年11月27日

### 第6回新株予約権

- 調達金額 2.25億円
- 行使価額 1,500円
- 株式数 150,000株

### 第7回新株予約権

- 調達金額 2.7億円
- 行使価額 1,800円
- 株式数 150,000株

	2022年12月期 第3四半期末時点	ファイナンス後
流通株式時価総額	約10億円	約24億円  140%増
自己資本(純資産)	約15億円	約20億円  33%増

※本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

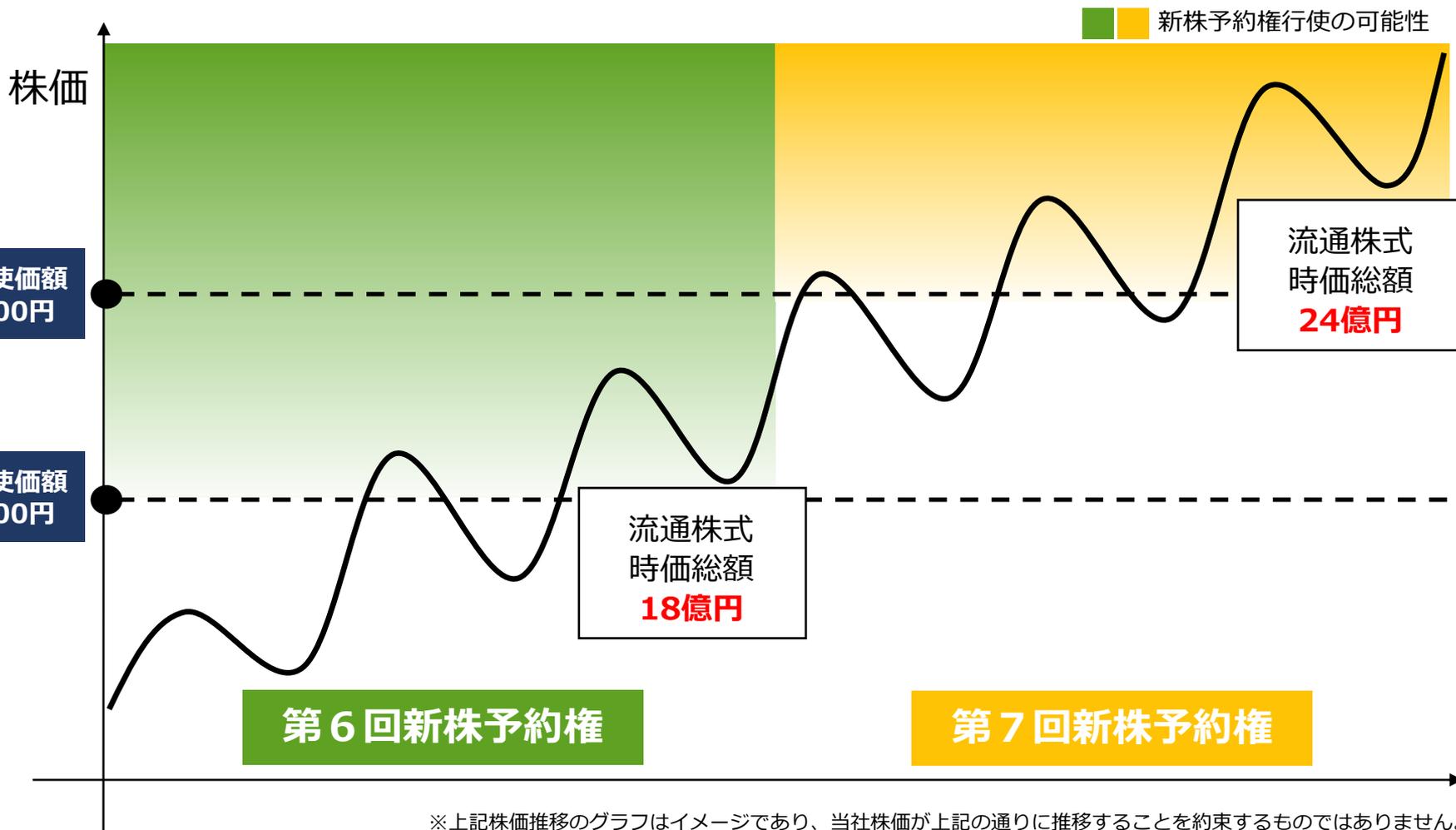
## 【資金使途】

- ・ 将来の機動的かつ戦略的なM & A投資に備えた資金調達
- ・ 1年に1社程度、1社あたりの投資金額は2億円から10億円程度のM & Aを実施予定

具体的な資金使途	金額	支出予時期
<p><b>〈検討対象業種〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 当社グループと同業種<ul style="list-style-type: none"><li>・ 住宅リフォーム事業</li><li>・ 新築住宅事業</li><li>・ 不動産流通事業</li></ul></li><li>■ 当社グループとシナジーが見込まれる周辺事業</li></ul>	約5億円	<p>【第6回新株予約権】 2024年7月～2024年12月</p> <p>【第7回新株予約権】 2025年1月～2025年12月</p>

## 【本新株予約権の特徴】

- 当社株価が①1,500円、②1,800円を上回った場合にのみ各新株予約権が行使される



※上記株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。  
※流通株式時価総額は各新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

## 【スキームの特徴】

### ■ 行使価額の固定

- ・行使価額は固定されており、修正されない（当社が転換権を行使した場合を除く）
- ・行使価額は①1,500円、②1,800円に固定されており、それらを上回った場合に新株予約権が行使される

### ■ 調達金額の固定

- ・行使価額が固定されているため、行使による調達金額も総額5億円で固定されている（当社が転換権を行使した場合を除く）

### ■ 行使価額修正型への転換オプション付き（当社の裁量権）

- ・当社が必要と判断した場合には、取締役会決議により行使価額修正型へ転換が可能
- ・但し、この場合でも下限行使価額750円より低い価額では行使されない

### ■ 希薄化規模の限定

- ・対象株式数は300,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動により潜在株式数が変動することはない
- ・当社株価が行使価額を下回る場合、原則として新株予約権の行使がなされず、希薄化は生じない

※詳細につきましては、2022年11月9日付開示のプレスリリース「第三者割当による第6回新株予約権及び第7回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

## 【行使価額の特徴】

### 行使価額の固定

- ・行使価額は固定されており、修正されない（当社が転換権を行使した場合を除く）
  - ・行使価額を①1,500円と②1,800円に固定
- ➡当社の業績及び株価上昇見通しに基づく資金調達を実現

### 現状株価よりも高水準

- ・今後3年間における当社株価の2段階の目標水準として設定
  - ・当社株価の上昇タイミングを捉えた調達スキーム
- ➡足下での希薄化を回避しつつ、段階的な自己資本増強を実現

### 上場維持基準の恒常的達成

- ・第6回新株予約権行使完了時点での流通株式時価総額は18億円
  - ・第7回新株予約権行使完了時点での流通株式時価総額は24億円
- ➡スタンダード市場の上場維持基準「流通株式時価総額10億円以上」の恒常的達成



## 「Vision 2030 forward 300」の実現に向けた グループ全体の収益拡大を目指す

※詳細につきましては、2022年11月9日付開示のプレスリリース「第三者割当による第6回新株予約権及び第7回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

## 8. (参考)本新株予約権の概要

		第6回新株予約権	第7回新株予約権
発行概要	発行方法	マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当	
	ストラクチャー	固定行使価額新株予約権（行使価額修正型への転換権付）	
	調達予定額（差引手取額）	約217百万円	約262百万円
	潜在株式数	150,000株	150,000株
	発行済株式総数に対する割合※	11.22%	11.22%
	行使期間	2022年11月28日～2025年11月27日（3年間）	
行使価額	当初行使価額	1,500円	1,800円
	行使価額修正型への転換権	あり	
	転換権行使後の下限行使価額	750円	
その他	取得条項（コール）	当社取締役決議により、15取引日前に割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる	
	不行使期間	行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、合計4回まで設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも10取引日空ける	
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない	
	取得請求（プット）	1)20連続取引日間の出来高加重平均価格が466円を下回った場合、2)20連続取引日間の1取引日当たりの平均売買出来高が279株を下回った場合、3)証券取引所における取引が5連続取引日以上停止されている場合には、割当先は、当社に通知することにより、本新株予約権の全部又は一部を取得するよう請求できる	
	優先交渉権等	あり	

※2022年11月9日現在の発行済株式総数1,336,420株に対する割合

本資料に記載した内容等は、資料作成時における当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではありません。また、業績見通し及び将来予想についても、資料作成時点において入手可能な情報に基づいた内容であり、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向により、実際の業績とは異なる場合があります。投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

## 【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社安江工務店 IR担当

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-2-23 アーク白川公園ビルディング

T E L : 052-223-1100 (代)

E-mail : [kabushikijimu@yasue.co.jp](mailto:kabushikijimu@yasue.co.jp)

U R L : <https://www.yasue.co.jp>

